

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 6 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
コード番号 2579

上場取引所 東大福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581
決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 6 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	186,176	6.6	17,881	39.3	18,323	33.0
14 年 12 月期	174,594	14.0	12,834	16.8	13,774	14.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	10,259	90.8	127.18	-	6.4	10.0	9.8
14 年 12 月期	5,378	113.8	64.76	64.19	3.4	7.6	7.9

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 80,432,301 株 14 年 12 月期 82,416,369 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 12 月期	36.00	17.00	19.00	2,849	28.3	1.8
14 年 12 月期	34.00	17.00	17.00	2,801	52.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	183,881	162,152	88.2	2,048.22
14 年 12 月期	183,954	160,498	87.2	1,958.61

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 79,152,664 株 14 年 12 月期 81,924,129 株
期末自己株式数 15 年 12 月期 3,745,990 株 14 年 12 月期 974,525 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	92,200	7,700	4,300	18.00		
通期	198,500	16,400	9,100		18.00	36.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 114 円 97 銭
営業利益 (中間期) 7,600 百万円 (通期) 16,100 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照ください。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A) (平成15年12月31日)		平成14年12月期 (B) (平成14年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		10,635		15,642		5,006
2. 受取手形	1	48		41		7
3. 売掛金	2	10,243		8,716		1,527
4. 有価証券		6,432		15,275		8,843
5. 商 品		2,459		2,677		218
6. 製 品		6,724		5,537		1,186
7. 原 材 料		279		1,091		812
8. 貯 蔵 品		77		71		6
9. 前 払 費 用		1,508		1,296		212
10. 繰延税金資産		467		975		508
11. 関係会社短期貸付金		1,952		1,229		723
12. 未 収 入 金	2	5,075		6,363		1,288
13. そ の 他		206		157		48
貸倒引当金		76		68		8
流 動 資 産 合 計		46,034	25.0	59,007	32.1	12,973
固 定 資 産						
1. 有形固定資産	6					
(1) 建 物		14,401		15,284		882
(2) 構 築 物		1,635		1,891		256
(3) 機 械 及 び 装 置	3	11,998		13,158		1,160
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		1,168		895		273
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		549		535		14
(6) 販 売 機 器		13,533		13,859		325
(7) 土 地		23,653		23,368		284
(8) 建 設 仮 勘 定		11		260		248
有 形 固 定 資 産 合 計		66,953	36.4	69,254	37.6	2,301
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権		34		34		-
(2) ソフトウェア		2,135		2,371		235
(3) そ の 他		1		1		0
無 形 固 定 資 産 合 計		2,171	1.2	2,406	1.3	235
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		40,271		31,545		8,725
(2) 関係会社株式		12,204		12,221		16
(3) 関係会社長期貸付金		2,299		2,459		159
(4) 長期前払費用		678		646		32
(5) 繰延税金資産		-		1,177		1,177
(6) 前払年金費用		12,318		4,109		8,208
(7) そ の 他		1,181		1,207		26
貸倒引当金		230		82		148
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		68,722	37.4	53,285	29.0	15,437
固 定 資 産 合 計		137,847	75.0	124,946	67.9	12,900
資 産 合 計		183,881	100.0	183,954	100.0	72

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成15年12月期 (A) (平成15年12月31日)		平成14年12月期 (B) (平成14年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	5,812		4,745		1,067
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債	-		2,154		2,154
3. 未 払 金 2	6,230		6,355		125
4. 未 払 費 用	628		4,938		4,310
5. 未 払 法 人 税 等	2,473		631		1,841
6. 未 払 消 費 税 等	391		224		166
7. 預 り 金	1,434		1,013		421
8. 設 備 支 払 手 形 1	632		1,481		849
9. そ の 他	67		0		66
流 動 負 債 合 計	17,671	9.6	21,545	11.7	3,874
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	2,517		-		2,517
2. 退 職 給 付 引 当 金	473		758		285
3. 役 員 退 職 引 当 金	263		315		51
4. 長 期 預 り 金	803		836		32
固 定 負 債 合 計	4,058	2.2	1,910	1.1	2,147
負 債 合 計	21,729	11.8	23,456	12.8	1,726
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	15,231	8.3	15,231	8.2	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	35,111		35,111		-
資 本 剰 余 金 合 計	35,111	19.1	35,111	19.1	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,316		3,316		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	108		87		20
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	735		784		49
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	483		472		10
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	220		155		65
(5) 別 途 積 立 金	102,388		99,788		2,600
3. 当 期 未 処 分 利 益	12,110		7,277		4,832
利 益 剰 余 金 合 計	119,362	64.9	111,882	60.8	7,480
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	406	0.2	358	0.2	48
自 己 株 式 5	7,960	4.3	2,085	1.1	5,874
資 本 合 計	162,152	88.2	160,498	87.2	1,654
負 債 資 本 合 計	183,881	100.0	183,954	100.0	72

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A)	平成14年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(186,176)	(174,594)	(11,581)	(6.6)
1. 製 品 売 上 高		124,303	118,224	6,078	
2. 商 品 売 上 高		57,135	52,805	4,329	
3. その他の売上高	6	4,737	3,564	1,172	
売 上 原 価		(103,241)	(98,673)	(4,567)	(4.6)
1. 製 品 売 上 原 価		63,850	62,064	1,786	
2. 商 品 売 上 原 価		36,074	34,156	1,917	
3. その他の売上原価	7	3,316	2,452	863	
売 上 総 利 益		82,934	75,920	7,013	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	(65,052)	(63,086)	(1,966)	(3.1)
1. 販 売 費		62,037	57,961	4,075	
2. 一 般 管 理 費		3,015	5,125	2,109	
営 業 利 益		17,881	12,834	5,047	39.3
営 業 外 収 益	2	(1,227)	(1,807)	(580)	(32.1)
1. 受 取 利 息		35	16	18	
2. 有 価 証 券 利 息		237	293	55	
3. 受 取 配 当 金		192	491	298	
4. 不 動 産 賃 貸 料		299	396	96	
5. 雑 収 入		462	609	147	
営 業 外 費 用	3	(785)	(866)	(81)	(9.4)
1. 社 債 利 息		9	19	9	
2. 固 定 資 産 除 却 損		396	339	57	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		199	315	116	
4. 雑 損 失		179	192	12	
経 常 利 益		18,323	13,774	4,548	33.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A)	平成14年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	金 額	増 減 率
特 別 利 益		(259)	(4,233)	(3,974)	(93.9)
1. 貸倒引当金戻入益		-	8	8	
2. 固定資産売却益	4	202	-	202	
3. 投資有価証券売却益		-	204	204	
4. 関係会社株式売却益		56	-	56	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		-	4,021	4,021	
特 別 損 失		(905)	(8,819)	(7,914)	(89.7)
1. 固定資産売却損	5	-	1,135	1,135	
2. 水 害 損 失		46	-	46	
3. 子会社株式売却損		-	1,332	1,332	
4. 投資有価証券評価損		97	38	59	
5. ゴルフ会員権等評価損		183	35	148	
6. 移 籍 一 時 金		-	4,516	4,516	
7. 子会社等再編費用		123	1,760	1,637	
8. 商 品 廃 棄 損		269	-	269	
9. 商 品 評 価 損		89	-	89	
10. 香料成分問題対策損失		94	-	94	
税引前当期純利益		17,677	9,189	8,488	92.4
法人税、住民税及び事業税		3,234	1,520	1,713	
法人税等調整額		4,183	2,290	1,893	
当 期 純 利 益		10,259	5,378	4,881	90.8
前期繰越利益		2,972	2,997	25	
地域社会貢献積立金取崩額		189	122	66	
地域環境対策積立金取崩額		34	36	2	
合併引継未処分利益		-	151	151	
中 間 配 当 額		1,345	1,409	63	
当 期 未 処 分 利 益		12,110	7,277	4,832	

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A) (平成16年3月26日)	平成14年12月期 (B) (平成15年3月26日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益		12,110	7,277	4,832
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		25	29	4
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		44	49	5
合 計		12,179	7,356	4,823
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		1,503	1,392	111
取 締 役 賞 与 金		30	41	11
特 別 償 却 準 備 金		-	50	50
地 域 社 会 貢 献 積 立 金		200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金		100	100	-
別 途 積 立 金		7,400	2,600	4,800
次 期 繰 越 利 益		2,945	2,972	27

1株当たり配当金の内訳

	平成15年12月期			平成14年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 36.00	円 銭 17.00	円 銭 19.00	円 銭 34.00	円 銭 17.00	円 銭 17.00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成15年12月期 (平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)																
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	26百万円	設 備 支 払 手 形	48百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	17百万円	設 備 支 払 手 形	966百万円								
受 取 手 形	26百万円																
設 備 支 払 手 形	48百万円																
受 取 手 形	17百万円																
設 備 支 払 手 形	966百万円																
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	555百万円	未 収 入 金	501百万円	未 払 金	1,987百万円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	486百万円	未 収 入 金	272百万円	未 払 金	1,521百万円				
売 掛 金	555百万円																
未 収 入 金	501百万円																
未 払 金	1,987百万円																
売 掛 金	486百万円																
未 収 入 金	272百万円																
未 払 金	1,521百万円																
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	8百万円	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円												
機 械 及 び 装 置	8百万円																
機 械 及 び 装 置	13百万円																
<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普 通 株 式	270,000,000株	発行済株式総数		普 通 株 式	82,898,654株	<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普 通 株 式	270,000,000株	発行済株式総数		普 通 株 式	82,898,654株
会社が発行する株式の総数																	
普 通 株 式	270,000,000株																
発行済株式総数																	
普 通 株 式	82,898,654株																
会社が発行する株式の総数																	
普 通 株 式	270,000,000株																
発行済株式総数																	
普 通 株 式	82,898,654株																
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">3,745,990株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	3,745,990株	<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">974,525株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	974,525株												
普 通 株 式	3,745,990株																
普 通 株 式	974,525株																
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 104,912百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 99,453百万円</p>																
<p>7 保証債務 得意先の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>7 保証債務 得意先の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が358百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>																

(損益計算書関係)

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,832百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,267百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,781百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,710百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">2,993百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,287百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">12,381百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,885百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,832百万円	販売機器費	4,267百万円	給料賃金	6,781百万円	賞与	3,251百万円	減価償却費	7,710百万円	輸送費	2,993百万円	業務委託費	10,287百万円	販売手数料	12,381百万円	貸倒損失	15百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	2,284百万円	給料賃金	1,059百万円	賞与	821百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	減価償却費	89百万円	業務委託費	396百万円	退職給付費用	2,885百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,532百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,872百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,060百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,053百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">3,226百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,076百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,009百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,532百万円	販売機器費	4,872百万円	給料賃金	6,060百万円	賞与	3,333百万円	減価償却費	8,053百万円	輸送費	3,226百万円	業務委託費	6,076百万円	販売手数料	9,009百万円	貸倒損失	22百万円	給料賃金	1,085百万円	賞与	979百万円	役員退職引当金繰入額	49百万円	減価償却費	101百万円	業務委託費	316百万円
広告宣伝費	5,832百万円																																																														
販売機器費	4,267百万円																																																														
給料賃金	6,781百万円																																																														
賞与	3,251百万円																																																														
減価償却費	7,710百万円																																																														
輸送費	2,993百万円																																																														
業務委託費	10,287百万円																																																														
販売手数料	12,381百万円																																																														
貸倒損失	15百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																														
退職給付費用	2,284百万円																																																														
給料賃金	1,059百万円																																																														
賞与	821百万円																																																														
役員退職引当金繰入額	41百万円																																																														
減価償却費	89百万円																																																														
業務委託費	396百万円																																																														
退職給付費用	2,885百万円																																																														
広告宣伝費	6,532百万円																																																														
販売機器費	4,872百万円																																																														
給料賃金	6,060百万円																																																														
賞与	3,333百万円																																																														
減価償却費	8,053百万円																																																														
輸送費	3,226百万円																																																														
業務委託費	6,076百万円																																																														
販売手数料	9,009百万円																																																														
貸倒損失	22百万円																																																														
給料賃金	1,085百万円																																																														
賞与	979百万円																																																														
役員退職引当金繰入額	49百万円																																																														
減価償却費	101百万円																																																														
業務委託費	316百万円																																																														
<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	160百万円	不動産賃貸料	27百万円	雑収入	61百万円	<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	462百万円	不動産賃貸料	116百万円	雑収入	152百万円																																														
受取利息	34百万円																																																														
受取配当金	160百万円																																																														
不動産賃貸料	27百万円																																																														
雑収入	61百万円																																																														
受取利息	13百万円																																																														
受取配当金	462百万円																																																														
不動産賃貸料	116百万円																																																														
雑収入	152百万円																																																														
<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	23百万円	不動産賃貸原価	53百万円	雑損失	49百万円	<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	32百万円	不動産賃貸原価	67百万円	雑損失	49百万円																																																		
固定資産除却損	23百万円																																																														
不動産賃貸原価	53百万円																																																														
雑損失	49百万円																																																														
固定資産除却損	32百万円																																																														
不動産賃貸原価	67百万円																																																														
雑損失	49百万円																																																														
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table>	建物	113百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	83百万円	計	202百万円	<p>4</p>																																																		
建物	113百万円																																																														
構築物	3百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
土地	83百万円																																																														
計	202百万円																																																														
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> </table>	建物	141百万円	構築物	9百万円	土地	971百万円	借地権	13百万円	計	1,135百万円																																																				
建物	141百万円																																																														
構築物	9百万円																																																														
土地	971百万円																																																														
借地権	13百万円																																																														
計	1,135百万円																																																														
<p>6 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受託加工</td><td style="text-align: right;">4,630百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> </table>	受託加工	4,630百万円	その他	107百万円	計	4,737百万円	<p>6 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受託加工</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,564百万円</td></tr> </table>	受託加工	3,482百万円	その他	82百万円	計	3,564百万円																																																		
受託加工	4,630百万円																																																														
その他	107百万円																																																														
計	4,737百万円																																																														
受託加工	3,482百万円																																																														
その他	82百万円																																																														
計	3,564百万円																																																														
<p>7 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>	<p>7 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>																																																														

リ ー ス 取 引

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬用具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,302</td> <td style="text-align: center;">2,360</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">4,407</td> <td style="text-align: center;">4,307</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,810</td> <td style="text-align: center;">6,768</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬用具	100	99	0	工具、器具及び備品	3,302	2,360	941	販売機器	4,407	4,307	100	合計	7,810	6,768	1,042	1	年	内			480百万円	1	年	超			578百万円			計			1,059百万円	支払リース料					802百万円	減価償却費相当額					726百万円	支払利息相当額					35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬用具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,160</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">4,407</td> <td style="text-align: center;">3,991</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">6,049</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	7	7	-	車両及び運搬用具	100	99	1	工具、器具及び備品	3,160	1,951	1,208	販売機器	4,407	3,991	416	合計	7,675	6,049	1,626	1	年	内			750百万円	1	年	超			929百万円			計			1,680百万円	支払リース料					1,063百万円	減価償却費相当額					952百万円	支払利息相当額					65百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																										
車両及び運搬用具	100	99	0																																																																																																																										
工具、器具及び備品	3,302	2,360	941																																																																																																																										
販売機器	4,407	4,307	100																																																																																																																										
合計	7,810	6,768	1,042																																																																																																																										
1	年	内			480百万円																																																																																																																								
1	年	超			578百万円																																																																																																																								
		計			1,059百万円																																																																																																																								
支払リース料					802百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額					726百万円																																																																																																																								
支払利息相当額					35百万円																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																										
機械及び装置	7	7	-																																																																																																																										
車両及び運搬用具	100	99	1																																																																																																																										
工具、器具及び備品	3,160	1,951	1,208																																																																																																																										
販売機器	4,407	3,991	416																																																																																																																										
合計	7,675	6,049	1,626																																																																																																																										
1	年	内			750百万円																																																																																																																								
1	年	超			929百万円																																																																																																																								
		計			1,680百万円																																																																																																																								
支払リース料					1,063百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額					952百万円																																																																																																																								
支払利息相当額					65百万円																																																																																																																								

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期および前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

税 効 果 会 計

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>682百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,932百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,806百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,050百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減 価 償 却 額	874百万円	退 職 給 付 引 当 金	645百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	342百万円	未 払 事 業 税	210百万円	そ の 他	<u>682百万円</u>	繰延税金資産合計	2,756百万円	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	58百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	479百万円	その他有価証券評価差額金	336百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	<u>3,932百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,806百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,050百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移 籍 一 時 金</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子 会 社 等 再 編 費 用</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>742百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,142百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;"><u>4,058百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,989百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,153百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減 価 償 却 額	738百万円	退 職 給 付 引 当 金	4,205百万円	移 籍 一 時 金	718百万円	子 会 社 等 再 編 費 用	416百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	320百万円	そ の 他	<u>742百万円</u>	繰延税金資産合計	7,142百万円	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	77百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	525百万円	その他有価証券評価差額金	328百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	<u>4,058百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,989百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,153百万円</u>
繰延税金資産																																																											
減 価 償 却 額	874百万円																																																										
退 職 給 付 引 当 金	645百万円																																																										
投 資 有 価 証 券 評 価 損	342百万円																																																										
未 払 事 業 税	210百万円																																																										
そ の 他	<u>682百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	2,756百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
特 別 償 却 準 備 金	58百万円																																																										
圧 縮 記 帳 積 立 金	479百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	336百万円																																																										
退 職 給 付 信 託 設 定 益	<u>3,932百万円</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,806百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,050百万円</u>																																																										
繰延税金資産																																																											
減 価 償 却 額	738百万円																																																										
退 職 給 付 引 当 金	4,205百万円																																																										
移 籍 一 時 金	718百万円																																																										
子 会 社 等 再 編 費 用	416百万円																																																										
投 資 有 価 証 券 評 価 損	320百万円																																																										
そ の 他	<u>742百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	7,142百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
特 別 償 却 準 備 金	77百万円																																																										
圧 縮 記 帳 積 立 金	525百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	328百万円																																																										
退 職 給 付 信 託 設 定 益	<u>4,058百万円</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,989百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,153百万円</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が82百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が73百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																										

1 株当たり情報

項目	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,048.22円	1,958.61円
1株当たり当期純利益	127.18円	64.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	64.19円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	10,259百万円	5,378百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	30百万円	41百万円
普通株式に係る当期純利益	10,229百万円	5,337百万円
普通株式の期中平均株式数	80,432千株	82,416千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	11百万円
普通株式増加数 転換社債	-	916千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株	—————

発行済株式数の増加内訳

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. _____	1. 株式交換 交換比率 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式1株につき当社の株式0.27株の割合 発行株式数 2,320,479株 資本組入額 - 円

売上高明細表

(百万円未満切捨)

区 分	平成15年12月期(A) 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		平成14年12月期(B) 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
炭 酸 飲 料	36,401	19.6%	33,470	19.2%	2,930	8.8%
非 炭 酸 飲 料	143,754	77.2%	135,643	77.7%	8,110	6.0%
そ の 他	6,020	3.2%	5,480	3.1%	540	9.9%
合 計	186,176	100.0%	174,594	100.0%	11,581	6.6%

役員の異動

(平成16年3月26日付)

1. 監査役の新任・退任

(1) 新任

常任監査役(常勤) 中川 龍二(現、執行役員人事部長)

(2) 退任

常任監査役(常勤) 藤野 忠雄

以上